

R7.8.21

赤穂経済 2025

 赤穂商工会議所

1. 赤穂市の特徴

(地理的条件)

赤穂市は、兵庫県の南西部に位置しており、西は岡山県備前市、東は相生市、北は赤穂郡上郡町、南は播磨灘に面しており、主要都市へは、姫路市へ約30km、神戸市へ約70kmとなっており、その面積は126.85km²で、兵庫県全体の1.5%を占める。

地形は北部を中心に市域面積の約7割を丘陵地が占め、その間を縫うように南北に流れる千種川沿いと南の播磨灘に面して農地や市街地など平地が広がり、気候は温暖で雨量が少ない瀬戸内型気候に属している。

(インフラの整備状況)

幹線道路は、国道2号及び250号が市域を東西に走り、国道373号が北へ延びている。高速道路は、山陽自動車道の赤穂インターチェンジがあり、神戸市まで約70分、大阪市まで約90分の近距離に位置する。また、播磨科学公園都市と山陽自動車道を直結する播磨自動車道が平成15年3月に開通している。

鉄道網は、国道250号とほぼ並行してJR赤穂線が走り、坂越駅、播州赤穂駅、天和駅、備前福河駅、北東部を通るJR山陽本線に有年駅があり、中央部を山陽新幹線が通過している。

(産業構造)

地場産業の製塩業に端を発する工業は、塩田跡地の臨海工業地帯を中核として発展を遂げてきた。現在は西浜工業団地、赤穂磯産業団地、赤穂清水工業団地などに先端技術産業をはじめ電気機械、化学、窯業等多種多様な企業が立地しており、製造業の中では売上高、付加価値額において、化学工業が多くを占めている。

令和3年経済センサスでは、従業員数別にみると第1次産業は1.8%であり農業と漁業が同率の割合で占めている。第2次産業は32.0%であり化学工業、窯業・土石製品製造業、電気機械器具製造業を中心とした産業が多くを占めている。第3次産業は66.2%であり卸売・小売業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業が上位となっている。

サービス業は、“忠臣蔵のふるさと”“塩のまち”として知られた観光業を中心として捉えており、近年、当所では、地域資源の活用として市内飲食店と連携を図りながら「赤穂産牡蠣の味めぐり」という情報発信事業により交流人口の増加に取り組んでいる。

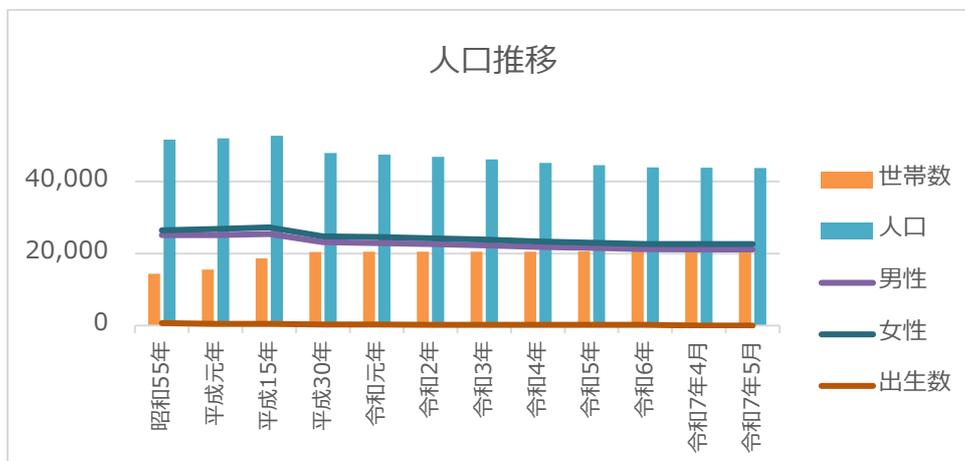
また、令和4年4月1日に空家等の活用により、移住、定住及び交流の促進並びに地域の活性化を図ることを目的として、届出制度や規制の合理化を定めた「空家等活用促進特別区域の指定等による空家等の活用の促進に関する条例（空家活用特区条例）」を兵庫県が制定した。同条例において空家等の活用を特に促進する必要がある区域を「空家等活用促進特別区域（特区）」として、令和5年3月31日に当市の坂越地区の一部区域が第1号の特区として県内で初めて指定された。

2. 人口（住民基本台帳人口）

（単位：人）

年度区分	世帯数	人口	男性	女性	出生数
昭和55年	14,350	51,591	25,123	26,468	699
昭和58年	14,694	51,867	25,195	26,672	608
昭和61年	15,279	52,577	25,474	27,103	636
平成元年	15,502	51,946	25,124	26,822	514
平成3年	15,705	51,562	24,911	26,651	484
平成6年	16,228	51,656	25,007	26,711	481
平成9年	17,237	52,392	25,355	27,037	532
平成12年	18,179	52,806	25,619	27,187	523
平成15年	18,679	52,674	25,420	27,254	457
平成18年	19,286	52,154	25,166	26,988	365
平成21年	19,657	51,409	24,783	26,626	370
平成24年	20,095	50,742	24,542	26,200	384
平成27年	20,394	49,699	24,023	25,676	324
平成30年	20,407	47,921	23,158	24,763	286
令和元年	20,524	47,486	22,930	24,556	267
令和2年	20,537	46,853	22,645	24,208	239
令和3年	20,527	46,158	22,295	23,863	217
令和4年	20,544	45,174	21,838	23,336	193
令和5年	20,622	44,564	21,552	23,012	206
令和6年	20,627	43,874	21,215	22,659	182
令和7年4月	20,651	43,820	21,171	22,649	—
令和7年5月	20,638	43,758	21,136	22,622	—

（資料：赤穂市統計書、赤穂市市民課）



3. 市民所得（1人当り）

（単位：千円）

年度区分	給与	営業	農業	その他	分離譲渡	（内給与）
平成26年	3,100	3,636	3,017	1,751	10,308	6,772
平成27年	3,137	3,711	2,558	1,693	9,070	7,700
平成28年	3,125	3,570	2,828	1,686	11,583	11,102
平成29年	3,159	3,696	3,042	1,692	7,761	8,907
平成30年	3,202	3,779	2,515	1,694	8,893	8,344
令和元年	3,242	3,799	2,638	1,674	9,559	7,220
令和2年	3,258	3,699	2,459	1,679	3,417	6,379
令和3年	3,339	3,641	2,542	1,768	4,147	6,656
令和4年	3,371	4,035	2,757	1,788	3,960	5,728
令和5年	3,398	4,065	2,938	1,739	3,617	6,393
令和6年	3,580	4,493	3,221	1,874	4,377	6,979

※給与は控除後の所得額

（資料：赤穂市税務課）

※（内給与）は分離譲渡所得課税者のうち給与所得も有する方の1人当りの所得金額

4. 用途別の地価推移

単位（円/㎡）

年度区分	商業地		工業地		
	加里屋駅前町	加里屋中洲	西浜工業団地 （西浜北町）	赤穂清水工業団地 （木津字稻荷山）	赤穂磯産業団地 （加里屋磯）
昭和50年	157,000	—	—	—	—
昭和55年	160,000	74,000	—	—	—
昭和60年	283,000	210,000	—	—	—
平成2年	400,000	300,000	—	—	—
平成5年	465,000	400,000	—	—	—
平成10年	338,000	325,000	30,200	29,100	51,000
平成15年	202,000	196,000	27,900	26,900	43,000
平成20年	119,000	109,000	25,100	23,900	31,200
平成25年	98,100	85,300	22,300	20,100	25,700
平成30年	89,900	78,500	20,500	16,900	23,800
令和5年	85,300	81,800	20,500	16,000	23,700
令和6年	84,500	82,200	20,700	16,100	23,500
令和7年	83,800	82,200	21,500	16,500	—

（資料：国土交通省 不動産情報ライブラリ <https://www.reinfolib.mlit.go.jp/>）

※国土交通省地価公示の情報を基に赤穂商工会議所作成

5. 産業構造

①事業所数

分類	H13年	H16年	H18年	H21年	H24年	H26年	H28年	R3年
卸・小売業	709	631	604	581	495	508	485	426
宿泊、飲食サービス業	282	243	261	281	264	264	254	245
建設業	228	25	189	199	166	171	170	167
製造業	186	169	156	172	160	161	155	141
生活関連サービス業	-	-	-	186	178	187	187	158
医療、福祉	120	90	123	139	115	162	138	157
サービス業	26	17	24	19	18	19	19	21
他の産業含む総数	2,271	1,974	2,043	2,098	1,820	1,975	1,824	1,737

※R3年（兵庫県発表）・商工業者数：1,497・小規模企業数：1,121（対事業所数74.8%）

②小規模事業者数の推移

H13年	H18年	H21年	H28年	R3年
1,537	1,365	1,365	1,214	1,121

※定義：製造業・その他は従業員20人以下、商業・サービス業は従業員5人以下

（資料：事業所統計及び経済センサス調査から兵庫県が抽出したデータより）

③従業員数

（単位：人）

分類	H13年	H16年	H18年	H21年	H24年	H26年	H28年	R3年
卸・小売業	4,300	3,993	3,795	3,826	3,400	3,483	3,234	3,040
宿泊、飲食サービス業	1,900	1,711	1,735	2,188	2,208	2,114	1,994	1,846
建設業	1,885	1,646	1,375	1,309	985	1,053	1,018	955
製造業	5,970	5,432	4,793	5,068	4,846	4,837	5,129	4,608
生活関連サービス業	-	-	-	814	888	791	836	659
医療、福祉	2,171	1,447	2,601	4,009	3,505	3,422	2,528	2,612
サービス業	267	100	258	153	156	213	214	223
他の産業含む総数	21,619	17,937	19,592	21,623	19,019	20,346	18,566	17,459

（資料：事業所・企業統計調査、経済センサス）

6. 製造業（従事者4人以上の事業所）

（出荷額単位：万円）

年度区分	事業所数	従事者数	製造品出荷額	対前年比（%）
昭和60年	134	6,676	17,286,801	△3.0
昭和61年	141	6,474	17,516,495	1.3
昭和62年	130	6,179	17,308,625	△1.2
昭和63年	134	6,236	18,940,283	9.4
平成元年	130	6,271	19,488,487	2.9
平成2年	143	6,619	21,332,865	9.5
平成3年	146	6,636	22,339,545	4.7
平成4年	145	6,609	21,502,768	△3.7
平成5年	144	6,446	20,767,677	△3.4
平成6年	141	6,026	21,270,567	2.4
平成7年	146	5,943	21,432,037	0.8
平成8年	140	5,774	21,809,664	1.8
平成9年	135	5,558	22,877,409	4.9
平成10年	143	5,726	23,572,149	3
平成11年	130	5,389	23,581,090	0
平成12年	129	5,245	24,693,401	4.7
平成13年	121	5,219	23,056,684	△6.6
平成14年	116	4,776	22,943,075	△0.5
平成15年	119	4,888	22,931,155	△0.1
平成16年	117	4,788	23,517,881	2.6
平成17年	116	4,628	22,609,285	△3.9
平成18年	112	4,648	25,404,538	12.4
平成19年	115	4,560	28,122,557	10.7
平成20年	120	4,749	26,838,202	△4.6
平成21年	110	4,633	25,036,118	△6.7
平成22年	109	4,406	24,017,823	△4.1
平成23年	107	4,770	23,097,877	△3.8
平成24年	105	4,380	25,145,806	8.9
平成25年	99	4,266	25,235,444	0.4
平成26年	99	4,526	26,587,288	5.4
平成28年	95	4,676	27,368,573	2.9
平成29年	99	4,464	28,932,066	5.7
平成30年	95	4,531	30,546,789	5.6
令和元年	93	4,556	30,001,195	△1.8
令和2年	93	4,516	30,697,234	2.3
令和3年	91	4,409	28,360,309	△7.6
令和4年	88	4,349	32,855,351	15.8

（資料：工業統計調査、経済センサス、経済構造実態調査）

7. 小売業

(単位：人、百万円、㎡)

年度区分	小売業				飲食店		
	事業所数	従業者数	年間販売額	売場面積	事業所数	従業者数	年間販売額
昭和45年	711	2,117	7,946	31,136	158	520	584
昭和47年	747	2,421	11,697	45,553	155	548	924
昭和49年	728	2,589	17,614	-	143	540	1,200
昭和51年	759	2,504	22,611	35,652	154	651	1,867
昭和54年	809	2,714	29,747	43,263	216	618	1,963
昭和57年	824	3,072	39,169	43,706	235	626	2,762
昭和60年	806	3,099	43,127	44,882	-	-	-
昭和61年	-	-	-	-	182	734	3,117
昭和63年	786	3,102	44,459	50,212	-	-	-
平成元年	-	-	-	-	189	805	3,587
平成3年	775	2,960	52,797	51,909	-	-	-
平成4年	-	-	-	-	186	776	4,021
平成6年	737	3,389	55,706	63,214	-	-	-
平成9年	656	3,125	59,888	65,083	-	-	-
平成11年	654	3,297	51,679	67,357	-	-	-
平成14年	586	3,374	51,492	80,119	63	433	3,602
平成16年	552	3,170	46,400	66,744	-	-	-
平成19年	511	3,034	50,758	70,604	-	-	-
平成24年	327	1,765	35,341	59,606	-	-	-
平成26年	353	2,368	44,590	72,997	-	-	-
平成28年	354	2,370	48,453	64,444	-	-	-
令和3年	334	2,294	41,953	64,767	-	-	-

(資料：経済センサス)

・令和3年度小売業の他市との比較

(単位：人、百万円、㎡)

市 町	事業所数	従業者数	売場面積	年間販売額	1㎡販売額
赤穂市	334	2,294	64,767	41,953	647,752円
相生市	179	1,395	25,899	19,292	744,893円
たつの市	525	3,623	69,146	64,231	928,918円
小野市	279	2,112	39,435	31,508	798,985円
三木市	468	4,285	107,328	80,328	748,434円
加西市	298	2,183	57,264	37,644	657,376円
備前市	327	1,489	37,521	25,111	669,251円

(資料：経済センサス)

8. 付加価値額（一人当たり）

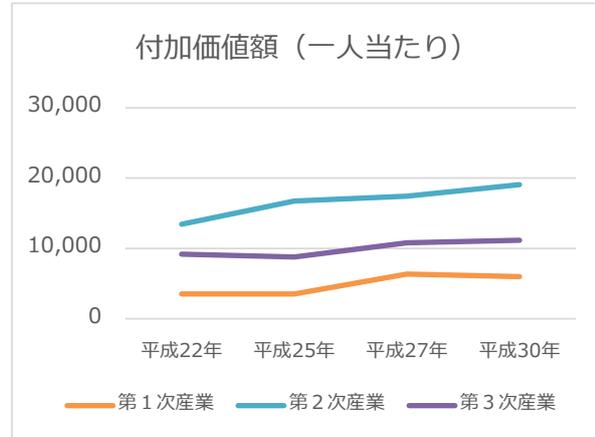
（単位：千円）

区分	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成22年	3,540	13,440	9,170
平成25年	3,520	16,730	8,780
平成27年	6,350	17,450	10,800
平成30年	5,980	19,070	11,160

（資料：リーサス）

※地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いたもの。

※上記数値の推計方法は絶えず見直しが行われる関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、公開している数値から変化する場合があります。



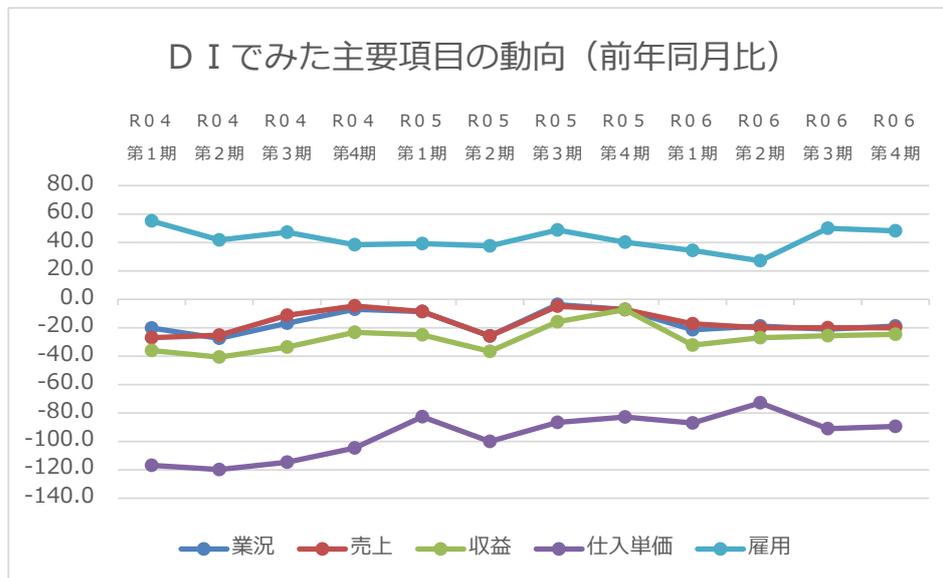
9. 景気動向

①景気動向調査長期推移

売上D I

区分	R5（第4期）	R6（第1期）	R6（第2期）	R6（第3期）	R6（第4期）
全体	-7.3	-17.2	-20.0	-20.0	-20.0
建設業	-33.3	-14.3	-21.4	-50.0	-25.0
製造業	0.0	-8.0	-37.5	0.0	-18.2
卸売業	20.0	-9.1	0.0	0.0	0.0
小売業	-36.4	-29.6	-20.8	-40.7	-34.6
サービス業	40.0	10.0	42.9	20.0	33.3
不動産・運輸業	0.0	-66.7	-50.0	-37.5	-57.1

（資料：赤穂商工会議所 景気動向調査）

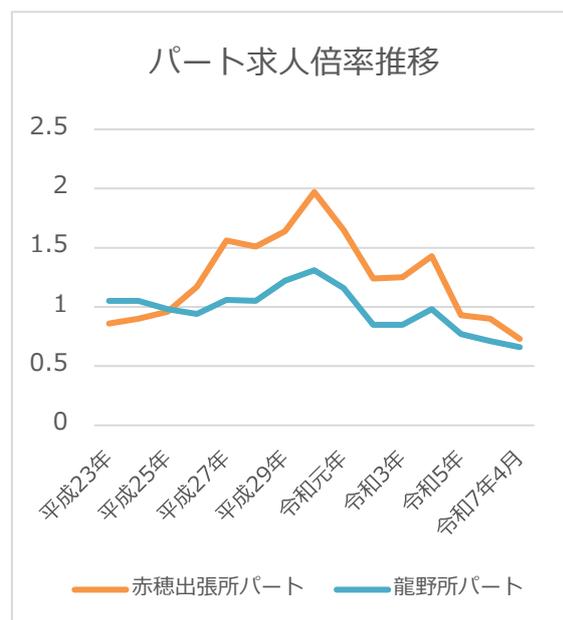
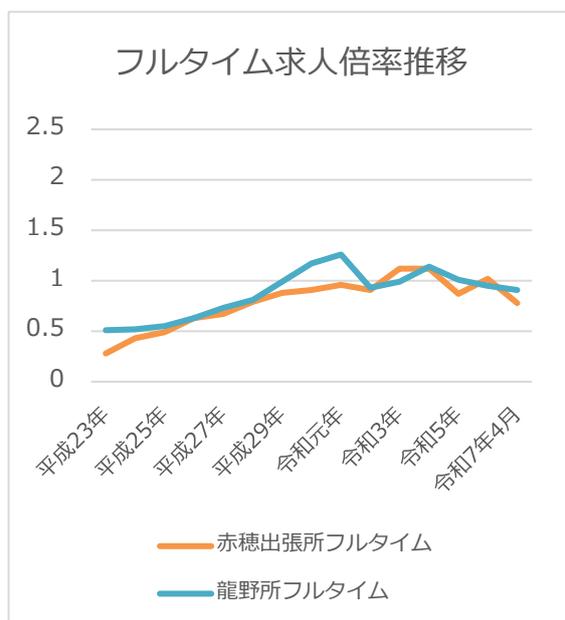


②有効求人倍率

※龍野所（龍野、相生、赤穂）

年度区分	赤穂出張所フルタイム	赤穂出張所パート	龍野所フルタイム	龍野所パート
平成23年	0.28	0.86	0.51	1.05
平成24年	0.43	0.9	0.52	1.05
平成25年	0.49	0.96	0.55	0.98
平成26年	0.63	1.17	0.63	0.94
平成27年	0.67	1.56	0.73	1.06
平成28年	0.79	1.51	0.81	1.05
平成29年	0.88	1.64	0.99	1.22
平成30年	0.91	1.97	1.17	1.31
令和元年	0.96	1.65	1.26	1.16
令和2年	0.91	1.24	0.93	0.85
令和3年	1.12	1.25	0.99	0.85
令和4年	1.12	1.43	1.14	0.98
令和5年	0.87	0.93	1.01	0.77
令和6年	1.02	0.9	0.95	0.71
令和7年4月	0.78	0.73	0.91	0.66

(資料：ハローワーク赤穂)



③金融機関融資（事業資金）：残高（各3月末日）

（単位：万円）

年度区分	金融機関計	市制度融資	合計
平成23年	4,161,700	48,136	4,209,836
平成24年	4,007,300	44,297	4,051,597
平成25年	3,884,700	48,060	3,932,760
平成26年	3,925,800	50,557	3,976,357
平成27年	4,119,400	49,030	4,168,430
平成28年	4,285,800	45,452	4,331,252
平成29年	4,284,200	42,957	4,327,157
平成30年	4,616,700	37,630	4,654,330
令和元年	4,721,400	41,238	4,762,638
令和2年	5,153,000	23,698	5,176,698
令和3年	5,168,100	21,970	5,190,070
令和4年	5,156,100	22,797	5,178,897
令和5年	5,460,000	24,124	5,484,124
令和6年	5,638,700	31,695	5,670,395

（金融機関計：みなと銀行、中国銀行、トマト銀行、兵庫信金、姫路信金、備前日生信金、播州信金、淡陽信組／市制度融資：赤穂市商工課）

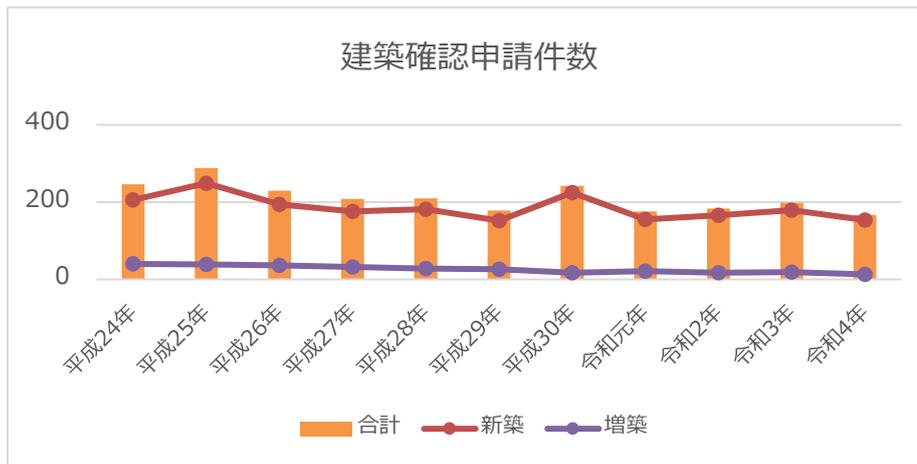
④建築確認申請

（単位：件）

年度区分	区分	合計	専用住宅	併用住宅	店舗事務所	工場	その他
平成24年	新築	206	179 (5)	0	6	0	16
	増築	40	20 (0)	1	1	10	8
平成25年	新築	249	215 (10)	3	9	0	12
	増築	39	16 (1)	1	2	9	10
平成26年	新築	194	163 (10)	3	2	0	16
	増築	36	7 (0)	1	1	18	9
平成27年	新築	176	143 (7)	3	9	1	13
	増築	32	10 (0)	0	0	10	12
平成28年	新築	182	152 (10)	3	7	1	9
	増築	28	8 (0)	0	4	6	10
平成29年	新築	152	132 (1)	2	5	1	11
	増築	26	7 (0)	2	0	11	6
平成30年	新築	225	195 (1)	2	10	3	14
	増築	17	1 (0)	0	1	9	6
令和元年	新築	155	121 (2)	4	4	2	22
	増築	21	7 (0)	0	0	6	8
令和2年	新築	166	138 (5)	0	7	2	14
	増築	17	8 (0)	0	1	6	2
令和3年	新築	179	166 (2)	0	7	0	4
	増築	19	3 (0)	0	0	5	11
令和4年	新築	143	127 (1)	1	6	2	6
	増築	18	3 (0)	1	2	9	3
令和5年	新築	154	144 (0)	2	4	2	2
	増築	13	4 (0)	0	1	3	5

() は共同住宅数（外数）

（資料：赤穂市都市計画課）



⑤赤穂産牡蠣出荷額

(単位：万円)

年度区分	業者数	水揚量	水揚額	1業者平均	備考
平成20年	17	645ト	56,865	3,345	むき身換算
平成21年	16	568ト	53,575	3,348	〃
平成22年	16	720ト	75,628	4,727	〃
平成23年	17	665ト	72,420	4,260	〃
平成24年	17	819ト	94,342	5,550	〃
平成25年	17	695ト	91,297	5,370	〃
平成26年	15	419ト	65,928	4,395	〃
平成27年	16	449ト	68,958	4,310	〃
平成28年	16	586ト	83,343	5,209	〃
平成29年	15	565ト	71,574	4,772	〃
平成30年	16	472ト	68,743	4,296	〃
令和元年	15	468ト	74,505	4,967	〃
令和2年	17	530ト	66,866	3,933	〃
令和3年	17	611ト	95,088	5,593	〃
令和4年	17	484ト	88,798	5,223	〃
令和5年	17	448ト	93,008	5,471	〃
令和6年	17	534ト	112,448	6,614	〃

(資料：赤穂市農林水産課)

10. 観光動向

①観光入込客数の推移

(単位：千人)

年度区分	総数	県外客	県内客	宿泊客	日帰客
平成20年	1,775	621	1,154	233	1,542
平成21年	1,578	552	1,026	239	1,339
平成22年	1,471	515	956	246	1,225
平成23年	1,433	530	903	247	1,186
平成24年	1,487	610	877	260	1,227
平成25年	1,503	571	932	260	1,243
平成26年	1,500	600	900	290	1,210
平成27年	1,542	632	910	316	1,226
平成28年	1,462	629	833	309	1,153
平成29年	1,489	655	834	295	1,194
平成30年	1,413	650	763	278	1,135
令和元年	1,500	675	825	280	1,220
令和2年	736	327	409	197	539
令和3年	993	443	550	235	758
令和4年	1091	482	609	380	711
令和5年	1082	474	608	353	729

(資料：赤穂市観光課)

②宿泊施設の推移

(単位：人)

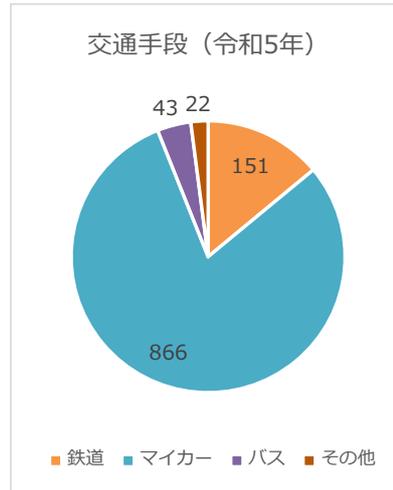
年次区分	施設数	収容人員	施設数	収容人員	施設数	収容人員
	(総数)	(総数)	(公的施)	(公的施)	(ホテル・旅館)	(ホテル・旅館)
平成20年	25	2,142	1	105	24	2,037
平成21年	24	2,120	1	105	23	2,015
平成22年	23	2,207	1	105	23	2,102
平成23年	23	2,212	1	105	22	2,107
平成24年	23	2,132	1	105	22	2,027
平成25年	22	2,116	1	105	21	2,011
平成26年	22	2,116	1	105	21	2,011
平成27年	22	2,103	1	105	21	1,998
平成28年	22	2,088	1	105	21	1,983
平成29年	23	2,098	1	105	22	1,993
平成30年	23	2,089	1	105	22	1,993
令和元年	23	2,015	1	105	22	1,910
令和2年	23	2,060	1	105	22	1,955
令和3年	23	2,060	1	105	22	1,955
令和4年	22	1,933	1	105	21	1,828
令和5年	22	1,933	1	105	21	1,828

(資料：赤穂市観光課)

③交通手段

(単位：千人)

年度区分	鉄道	マイカー	バス	その他
平成24年	223	1,100	75	89
平成25年	226	1,097	90	90
平成26年	210	1,125	90	75
平成27年	231	1,141	93	77
平成28年	205	1,111	88	58
平成29年	208	1,132	89	60
平成30年	198	1,074	99	42
令和元年	225	1,155	90	30
令和2年	110	567	37	22
令和3年	143	783	46	21
令和4年	153	873	43	22
令和5年	151	866	43	22



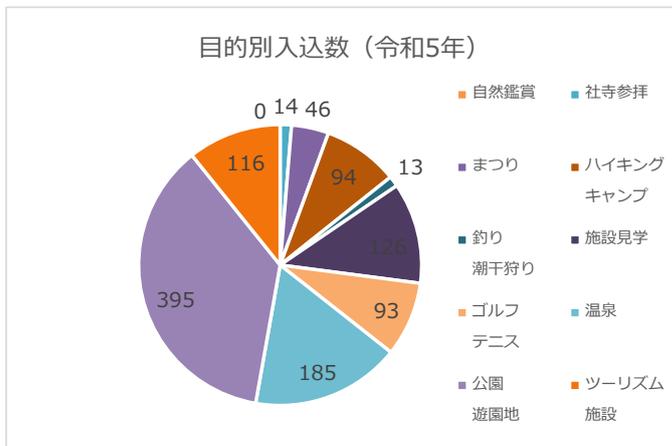
(資料：赤穂市観光課)

④目的別入込数

(単位：千人)

年度区分	自然鑑賞	社寺参拝	まつり	ハイキング	釣り 潮干狩り	施設見学	ゴルフ テニス	温泉	公園 遊園地	ツーリズム	合計
平成24年	34	84	182	30	35	130	92	257	470	173	1,487
平成25年	29	79	195	31	32	131	90	251	489	176	1,503
平成26年	29	74	182	31	30	129	93	246	499	187	1,500
平成27年	27	77	135	34	32	132	96	272	558	179	1,542
平成28年	23	65	134	35	28	129	99	258	508	183	1,462
平成29年	20	57	154	46	26	138	101	257	518	172	1,489
平成30年	18	53	175	42	19	121	87	252	465	181	1,413
令和元年	21	61	239	33	13	131	89	228	527	158	1,500
令和2年	7	21	10	26	13	68	87	111	337	56	736
令和3年	0	18	10	40	13	76	96	157	500	83	993
令和4年	0	13	50	108	13	105	100	196	404	102	1,091
令和5年	0	14	46	94	13	126	93	185	395	116	1,082

(資料：赤穂市観光客動態調査報告書)

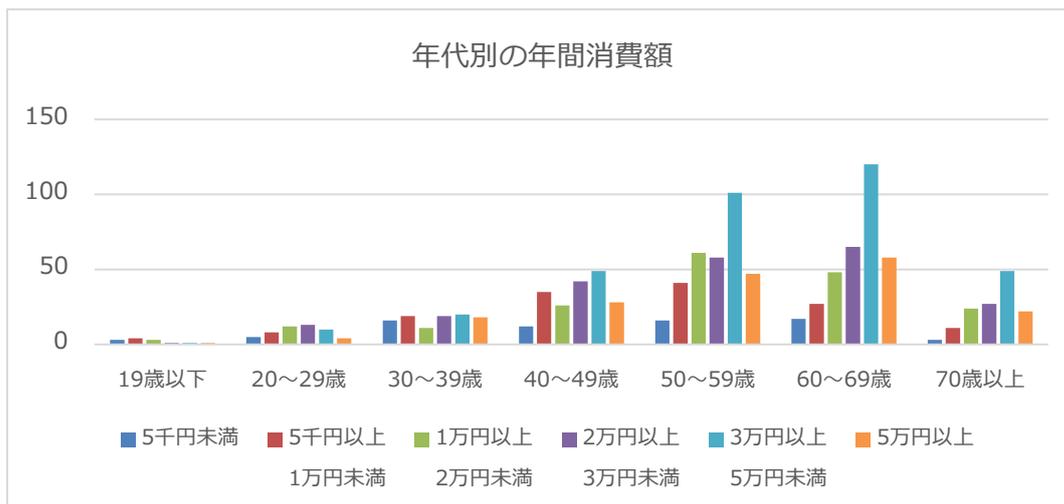


⑤年代別の年間消費額（令和6年4月～令和7年3月）

（単位：人）

年代	5千円未満	5千円以上 1万円未満	1万円以上 2万円未満	2万円以上 3万円未満	3万円以上 5万円未満	5万円以上	合計
	19歳以下	3	4	3	1	1	
20～29歳	5	8	12	13	10	4	52
30～39歳	16	19	11	19	20	18	103
40～49歳	12	35	26	42	49	28	192
50～59歳	16	41	61	58	101	47	324
60～69歳	17	27	48	65	120	58	335
70歳以上	3	11	24	27	49	22	136
割合	6.2%	12.6%	16.0%	19.5%	30.3%	15.4%	1,155

（資料：観光地魅力度調査報告書～赤穂市版～）



□小規模事業者持続化補助金

本補助金事業は小規模事業者等と商工会議所が一体となって持続的な経営に向けた経営計画を策定して取り組む、地道な販路開拓等の取組や、その取組と併せて行う業務効率化（生産性向上）の取組を支援するため、それに要する経費の一部を補助するものです。

※右記の上段は一般型、下段はコロナ特別対応型（R2）と低感染リスク型（R3）

年度区分	一般型	
	コロナ特別対応型／ 低感染リスク型	
	申請件数	採択件数
平成26年	13	2
平成27年	14	9
平成28年	18	9
平成29年	4	2
平成30年	4	3
平成31年	3	2
令和2年	9	8
	12	8
令和3年	4	3
	9	7
令和4年	9	8
令和5年	12	6
令和6年	1	1

